

# 決算

「健全で安定した財政運営に努めて」  
「4万人都市復活大作戦」を実施

差し引き5億7,341万円から、2億4,970万円を貯金し、3億2,371万円を23年度の歳入に回しました。

**■市民1人当たりの歳出額**  
=384,351円(H21:393,277円)  
※県内11市の平均額：399,289円

- 【目的別歳出額の内訳(市民1人当たり換算)】**
- 民生費：108,137円(H21：98,680円)  
高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など
  - 総務費：70,449円(H21：108,744円)  
庁舎や財産の維持管理、税金の賦課など
  - 衛生費：51,323円(H21：21,652円)  
各種検診事業や予防接種、環境保全など
  - 公債費：50,128円(H21：48,131円)  
道路整備などに借りたお金(市債)の返済金
  - 土木費：32,612円(H21：37,662円)  
市道の維持・整備や公営住宅管理など
  - 教育費：30,641円(H21：37,903円)  
各小中学校や公民館・図書館の運営など
  - 消防費：11,554円(H21：11,103円)  
消防団や消防施設の整備など
  - 商工費：11,291円(H21：13,520円)  
商工業振興や観光活性化事業など
  - 農林水産業費：10,470円(H21：9,927円)  
農業振興支援や生産基盤整備など
  - その他：7,746円(H21：5,955円)  
議会費や災害復旧費など

沖の沢郡山線街路整備事業が減額となったことなどから2億694万円減少しました。

学校給食センター施設改修事業が減額となったことなどから2億9,018万円減少しました。

本市の家計簿ともいえる平成22年度の各会計の決算がまとまり、9月市議会定例会で認定されました。平成22年度は夏の記録的な猛暑や秋の大雨、東日本大震災という自然の猛威に苦悩した1年でしたが、本市では「共汗」「共学」「共生」を基本理念に、市民の皆さまとともに「こころ豊かなふるさと白石」実現のため、「4万人都市復活大作戦」を推進しさまざまな事業を行ってまいりました。今月号では、平成22年度決算のあらましをお知らせします。なお、普通会計の決算については、市のホームページでもご覧いただけます。

※普通会計とは、ほかの自治体と比較しやすいように、全国共通の基準で調整している会計。本市では一般会計の大半が含まれます。

## 一般会計

歳入総額		歳出総額	
150億2,347万円		144億5,006万円	
前年度比3億6,904万円(2.40%)減		前年度比5億1,372万円(3.43%)減	
		貯金および繰り越し	
地方交付税	51億1,299万円 34.0%	民生費	40億6,551万円 28.1%
歳出に対して歳入が不足する場合に、国が一定のルールに従い配分するお金		子ども手当などが増加したことから、3億1,084万円増加しました。	
普通交付税が3億4,854万円、特別交付税が3,289万円それぞれ増額となったことにより、合わせて3億8,143万円増加しました。	140	総務費	26億4,861万円 18.3%
市税	39億4,931万円 26.3%	定額給付金や地域活性化事業などが減少したことから、14億8,900万円減少しました。	
(内訳)		衛生費	19億2,955万円 13.4%
市民税	14億5,812万円	白石市外二町組合出資金が増額となったことなどから11億571万円増加しました。	
固定資産税	20億6,087万円	公債費	18億8,463万円 13.1%
市たばこ税	2億 25万円	土木費	12億2,607万円 8.5%
都市計画税	1億4,273万円 ★	教育費	11億5,197万円 8.0%
その他	8,734万円	消防費	4億3,439万円 3.0%
国庫支出金	14億5,897万円 9.7%	商工費	4億2,449万円 2.9%
国が必要だと認めた事業に対して、国から配分されるお金		農林水産業費	3億9,362万円 2.7%
市債	10億2,166万円 6.8%	その他	2億9,122万円 2.0%
県支出金	7億8,676万円 5.2%		
繰入金	7億3,086万円 4.9%		
諸収入	6億2,597万円 4.2%		
その他	13億3,695万円 8.9%		

### ■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%
地方卸売市場	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

### ■健全化判断比率

内容	白石市	早期健全化基準(黄色信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率【一般会計などが赤字の場合、収入に対する一般会計を中心とした赤字額の割合】	赤字なし	13.36%	20.00%
連結実質赤字比率【一般会計、特別会計、企業会計すべての会計の合計が赤字の場合、収入に対するすべての会計の赤字額の割合】	赤字なし	18.36%	35.00%
実質公債費比率【収入に対する1年間の借金返済額の割合(3年間平均値)】	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率【収入に対する公社や第3セクターを含めた将来負担すべき負債の割合】	32.9%	350.0%	

●黄色信号の基準を超えた場合  
財政再建の計画を立てて、速やかに実行する必要があります  
●赤信号の基準を超えた場合  
財政再生団体として、国の監督を受けて財政を立て直します

※県内11市の平均額は、東日本大震災により算出できない2市を除いています。  
※市民1人当たりの額は、人口37,596人(平成23年3月31日現在)で除して算出しています。

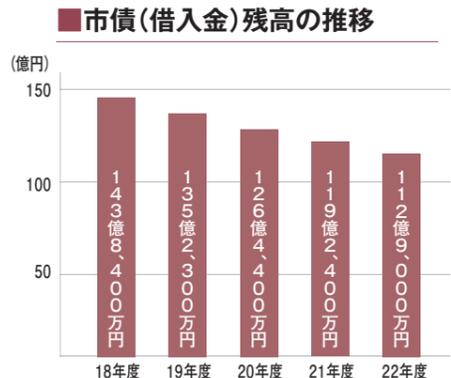
**■市民1人当たりの市税負担額**  
=105,046円(H21:106,967円)  
※県内11市の平均額 114,545円  
市民税 38,784円  
(H21:41,080円)  
固定資産税 54,816円  
(H21:54,658円)

長引く景気低迷の影響で市民税が減額となったことなどにより、1億2,068万円減少しました。

★都市計画税の使い道  
都市計画事業を行う経費の一部に使われます。平成22年度の事業費は次の通りです。  
【都市計画事業】  
公園費 6,364万円  
下水道事業費 3億6,107万円  
街路事業費 2億7,546万円  
駐車場管理費 985万円

財政調整基金の取り崩し額が減ったことから、1億7,407万円減少しました。

**■市民1人当たり市債残高**  
=300,302円  
(平成21年度より約13,000円の減額)  
※県内11市の平均額 438,829円



**■市民1人当たり基金残高**  
=148,467円  
(平成21年度より約12,000円の増額)  
※県内11市の平均額 87,451円  
【主な基金の内訳】  
●財政調整基金 19億 8万円  
●減債基金 6億4,027万円

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	42億 113万円	39億4,362万円	2億5,751万円
老人保健	772万円	772万円	0円
介護保険	28億1,847万円	27億4,046万円	7,801万円
後期高齢者医療	3億3,656万円	3億3,032万円	624万円
地方卸売市場事業	936万円	936万円	0円

収支区分	水道事業		下水道事業	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支(営業活動に係る収支)	9億6,230万円	8億9,715万円	8億3,029万円	8億7,292万円
資本的収支(施設の建設や改良に係る収支)	6,512万円	2億1,385万円	6億 665万円	9億8,796万円

白石の財政は大丈夫？  
財政状況が良好かどうかを示す指標に、「健全化判断比率」があります。これは、4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。  
本市の平成22年度の決算では、企業会計も含めて基準を超える指標はありませんでした。しかし、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、本市の財政は依然として厳しい状況が続いています。本市の財政状況は今回の指標では良好でしたが、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、健全財政に努めるとともに、引き続き行財政改革に計画的に取り組んでいきます。